

第2章 スウェーデン・フィンランドの基礎データ

1. スウェーデン

(1) 概要

正式国名	スウェーデン王国 (Kingdom of Sweden)
面積	約 45 万平方キロメートル (日本の約 1.2 倍)
人口	約 908 万人
首都	ストックホルム (人口 77 万人)
通貨	クローナ (1 クローナ=16.57 円) ※調査時
言語	スウェーデン語
宗教	福音ルーテル教
政治体制	立憲君主制 (議会：一院制)
略史	1100 年代 王国として統一始まる 1630～48 年 ドイツ 30 年戦争に介入、ウェストファリア条約で大国の地位確保 1814 年 ナポレオン戦争後、キール平和条約締結。以降、非同盟・中立政策 1946 年 国連加盟 1995 年 欧州連合 (EU) に加盟

【出典：外務省各国・地域情勢 HP(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/sweden>)】

(2) 社会教育 (成人教育)

スウェーデンの成人教育には長い歴史があり、義務教育や高校教育同様、公教育制度の一部になっている。すべての公教育は無料もしくは部分的に公的予算から拠出され、公的施設における授業は無料が原則である。成人教育は、国家予算の 1.2% (1994 年度：日本は約 0.1%) にあたる文化予算から拠出され、その約三分の一 (1994-95) が成人教育に充てられている。一般的な成人学習サークルは、100 以上ものさまざまな分野に分かれており、2003 年の統計では、全学習サークルの約 4 割は芸術、約 2 割は社会科学／情報という構成になっている(スウェーデン政府, 2005)。

さらに、コミュニン (注 1) における成人教育は、成人のための基礎教育、高校成人教育、補助職業訓練によって構成されており、義務教育補充や高校の復習、移民の語学教育にも大きな役割を果たしている。22～55 歳を対象とした特別成人教育援助金、失業者援助金、就学ローン等、成人学校用の福祉援助金制度も充実しており、2003 年には延べ約 1560 万人が何らかの成人教育プログラムに参加している (スウェーデン政府, 2005)。

政府による成人教育政策の目的は、個人の成長、民主主義、経済的成長、雇用、公平な分配を促進するため、知識を広げ、技能を発展させる機会を

すべての成人に与えることである。これは、政府の文化政策の基本的原則である「すべての人々の文化的生活、文化的経験、創造活動への参加の機会を保障する」という福祉国家ならではの平等理念に基づいている。

(3) 学校教育

スウェーデンの学校教育制度は、6～7歳が就学前学級、7～15歳が基礎学校（小学校・中学校・特別学校）、16～19歳が高校、19歳以上が大学・専門学校で、生涯教育としての成人学校もある。

学校教育に関する教育行政組織は、中央レベルが「国会→文部省→中央教育庁・学校庁→」、地方自治レベルが「地方議会→教育委員会→」、地域レベルが「地区執行委員会→基礎学校・高校・成人学校」となっている。

国内総生産(GDP)に対する学校教育費の比率は6.5%（公財政支出6.3、私費負担0.2：2001年）と日本（4.6%：公財政支出3.5、私費負担1.2：2001年）より高く、義務教育（基礎学校）後の高校・大学教育も基本的に授業料は無料である（スウェーデン政府, 2005）。

学校は2学期制（8月下旬～12月下旬、1月初旬～6月初旬）で、授業日は年間40週178日以上。評価については、5年生と9年生の終わりに英語と数学の国家試験が行われるが、8年生までは成績表はない。成績表の代わりに、子どもの発達や進歩について保護者と子どもを交えた「成長懇談会（三者面談）」がある（河本, 2002）。

中学校では、少人数授業が多く、テーマ学習や社会実習等、生徒の自由、自己選択、自己責任を重視している。落ちこぼれの生徒にも専属の特別教員やアシスタントをつける等、子ども一人ひとりを大切にしており、生徒の希望を最優先し、失敗しても再挑戦できるゆるやかな進学・転校制度になっている（河本, 2002）。

高校は、職業専門（全44種類）と大学進学のための標準プログラム（全17分類）の2種類があり、就労、留年、留学しても20歳までは高校入学資格がある。大学へ入学するために高校の成績や単位が足りなければ、成人学校に通い再挑戦することも可能である。大学も学費は無料で、「親の経済力が子どもの教育を左右してはならない」という平等理念に基づき、就学ローンや住宅援助等、国によるさまざまな支援策が整備されている。

スウェーデンでは、現在、移民流入による学力格差が広がりつつあり、生徒の不登校やいじめの問題、教員の質の低下等、新たな問題も抱えている。

(4) メディア

スウェーデンでは、国民1人当たりの新聞／ラジオ／テレビの利用時間

(1日)が約6時間、毎日、新聞(新聞紙、オンライン)を読む人の割合が約87%というように、マスメディアの消費が非常に盛んである(Swedish Institute, 2006)。

特に、新聞の購読量はノルウェーやフィンランドと並び、世界トップクラスである。新聞はほとんどが地域版(朝刊のほぼ全紙が定期購読で毎朝配達)で、全国版はタブロイド版2紙、ビジネス版1紙だけである。国内の新聞は約160紙あるものの、その約半数は発行部数の少ない(週1~2回)のものである(European Journalism Centre, 2000)。

雑誌は、家族、食物、スポーツ、コンピュータ、科学分野のものが人気が高く、組合や団体発行の業界誌も需要が高い。2005年だけで150誌もの新雑誌が創刊され、その種類の豊富さは世界屈指である(Swedish Institute, 2006)。

スウェーデンのテレビ放送は、ビッグファイブと呼ばれる国営放送のSVT1, SVT2と民間放送のTV3, TV4, Kanal 5が、全体視聴率の7割以上の占めている(2005年は79.6%、2006年は73.7%)。その他、スモールファイブと呼ばれるEurosport, TV6, TV4PLUS, Discovery, MTVが最近急速に視聴率を伸ばしており、特に子ども向けチャンネルの人気が高い。スウェーデンでも多メディア、多チャンネル化が進んでおり、政府は、2008年2月1日までに地上波放送の完全デジタル化をめざしている(Swedish Institute, 2006)。

ラジオ放送は、全国チャンネル4局(P1, P2, P3, P4)と地方チャンネル26局を持つ公共放送のスウェーデン国営ラジオ(Swedish Radio)の独占状態(65~79歳の約8割が聴取)で、インターネット放送も盛んである(Swedish Institute, 2006)。

スウェーデンでは、映画も人気が高く、国内マーケットシェアの約5割を占めるSvensk Filmindustri(SF)を始め、大手の映画会社や配給会社が競合している(Swedish Institute, 2006)。

また、子どもや若者の間ではテレビゲームの人気が非常に高く、スウェーデンメディア評議会(本編 pp.16~22)が2005年に発表した調査結果によれば、男の子の56%、女の子の25%が「毎日」もしくは「週に3~4回」テレビゲームをしているという(European Schoolnet, 2005)。

一方、デジタル環境においては、2004年末現在、インターネット普及率は対人口比69.9%で世界3位である(財団法人インターネット協会, 2005)。ブロードバンドの普及率は2006年現在で75.6%で、携帯電話の普及率は2005年現在で人口の約93%に達している(Post- och telestyrelsen, 2006)。

メディア政策については、文化省(Ministry of Culture)が中心となり、

「メディアの有害情報からの青少年保護」「表現の自由」「メディアの多様性、独立性」「パブリック・アクセス」を重視している(European Journalism Centre, 2000)。

【引用文献／資料】

アーネ・リンドクウィスト、ヤン・ウェステル（共著）川上邦夫（訳）『あなた自身の社会～スウェーデンの中学教科書 SAMS2』新評論 2005年。

European Journalism Centre 2000. European media landscape: Sweden.

[<http://www.ejc.nl/emland/sweden.html>]（検索日：2007年1月14日）

European Schoolnet 2005 Swedish parents concerned about gaming.

[<http://www.saferinternet.org/ww/en/pub/insafe/news/articles/1205/se1.htm>]

（検索日：2006年10月8日）

外務省「各国・地域情勢：スウェーデン」

[<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/sweden>]（検索日：2006年8月5日）

河本佳子『スウェーデンののびのび教育』新評論 2002年。

Post- och telestyrelsen 2006 Mobile Communications Networks-first report and Broadband in Sweden 2006.

[<http://www.pts.se/Dokument/>]（検索日：2007年1月20日）

スウェーデン政府（編）遠山真学塾編集部（訳）『2005年版 図表からみたスウェーデンの教育(Statistics Sweden 2005- Education in Sweden 2005)』遠山真学塾 2005年。

Sweden Institute 2006, Factsheet: Swedish mass media, pp. 1-4.

財団法人インターネット協会『インターネット白書 2005』インプレス 2005年。

【参考文献／資料】

ビヤネール多美子『スウェーデンの性と性教育』十月舎 2000年。

北欧閣僚評議会（編）大原明美（訳）『北欧の消費者教育～「共生」の思想を育む学校でのアプローチ』新評論 2003年。

レグランド塚口淑子『新版 女たちのスウェーデン』ノルディック出版 2006年。

二文字理明・伊藤正純（編著）『スウェーデンにみる個性重視社会～生活のセーフティネット』桜井書店 2004年。

岡沢憲英『スウェーデンの挑戦』岩波新書 1993年。

小澤徳太郎『スウェーデンに学ぶ「持続可能な社会」～安心と安全の国づくりとは何か』朝日新聞社 2006年。

高橋たかこ『福祉先進国スウェーデンのいじめ対策』コスモヒルズ 2000年。

【注 1】 コミューンとは「共同（コムニス）」という意味のラテン語に由来し、「地理的・行政的地域」「共同体」をさす。コミューンの住民は、共同でコミューン政治家を選挙することによって、コミューンで行われる事柄の大半を決定する。このコミューン自治は、国会や政府が決定した法律や規則の枠内で地域の問題を解決するための組織で、学校や児童福祉等のサービスを住民に提供する義務をもつ。スウェーデンにはおよそ 290 のコミューンがあり、一般的なコミューン人口は 1 万 5 千人～2 万人程度（川上, 2005）。

2. フィンランド

(1) 概要

正式国名	フィンランド共和国 (Republic of Finland)
面積	33.8 万平方キロメートル (日本よりやや小さい)
人口	約 526 万人 (2005 年末現在)
首都	ヘルシンキ(約 56 万人、2005 年末現在)
通貨	ユーロ (1 ユーロ=158.14 円) ※調査時
言語	フィンランド語、スウェーデン語 (全人口の約 5.5%) (2005)
宗教	福音ルーテル教 (国教)、フィンランド正教
政治体制	共和制 (議会：一院制)
略史	1323 年 スウェーデン・ロシア間の国境確定 (フィンランドはスウェーデンの一部となる) 1809 年 スウェーデン、フィンランドをロシアへ割譲 1917 年 ロシアより独立、フィンランド共和国成立 1939~44 年 対ソ (冬) 戦争及び継続戦争 1948 年 フィンランド・ソ連友好協力相互援助条約締結 1955 年 国連加盟 1986 年 EFTA (欧州自由貿易連合) 正式加盟 1995 年 EU (欧州連合) 加盟 1999 年 EMU (欧州通貨同盟) 加盟

【出典：外務省各国・地域情勢 HP(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/finland/>)】

(2) 社会教育 (成人教育)

フィンランドの成人教育も、スウェーデン同様、労働者階級による長い歴史があり、公教育予算によって積極的な支援が行われている。その制度的土台となったのは、①デンマーク発祥の「国民高等学校」、②スウェーデン発祥の「学習サークル」、③ヘルシンキ大学の「無料市民講座」である (庄井ほか, 2005)。

国民高等学校は、市民の文化的政治的レベルを引き上げるだけでなく、教育を受けた人と受けない人との溝に橋をかける役割を果たし、1889 年から 10 年間で 16 校設立された。男女共学制に基づく同学校の教育的成果によって、フィンランドは欧州で最初の女性参政権を獲得した (1906 年)。

また、「労働者階級のための労働者階級による自己教育活動」と位置づけられていた学習サークルは、1900 年初頭から成人・青年教育の一般的な学習形態となり始め、1921 年、政府によって初めての補助金が交付された。一方、1830 年代から始まったヘルシンキ大学の無料市民講座は、政府の支援もあり、その後全国各地に広がり、労働者や主婦等、一般市民が数多く参加した (庄井ほか, 2005)。こうした市民レベルの教育活動に対する政府支援の歴史も古く、「いつでも、だれでも、どこでも」学習できる環境は少

しずつ整備されていった。

しかし、1990年代前半のバブル崩壊やソ連消滅を機に、教育を含む社会経済システムの抜本的な見直しと変革に迫られ、1990年代後半には、「福祉と経済を両立する」政策によって財政再建に成功した。市民の知的水準を上げる成人教育とそれを支える福祉が、世界一の経済競争力(2001、2003、2004年)を生んだ原動力であるとも評価されている(庄井ほか, 2005)。

(3) 学校教育

フィンランドの学校教育制度は、6～7歳が就学前教育、7～15歳が基礎学校(小学校・中学校:9年一貫教育=義務教育)、16～19歳が高校(職業学校)、19歳以上が大学・専門学校で、学校制度としてはスウェーデンに非常によく似ている。義務教育後の高校進学は、基礎学校での成績が合否基準とされており、希望する高校に入学できなかった生徒は任意で一年間の補修プログラムを受講し再挑戦することができる。大学までのすべての公教育は、基本的に無料である。

フィンランドの主な教育行政機関には、①教育・科学・文化・スポーツ・青年問題を担当する国家行政機関の「教育省(Ministry of Education)」、②学校教育(初等・中等教育)・職業教育・成人教育を担当する教育専門機関の「フィンランド国家教育委員会(Finnish National Board of Education:本論 pp.62～66)」等がある。

フィンランドの学校教育は、最近「経済協力開発機構(OECD)」の「生徒の学習到達度調査(PISA)」で好成績をあげていることによって、世界から注目されている。学力世界一の秘密として評価されているのは、教師(全員が修士号)の質の高さ、教育改革によるカリキュラムの規制緩和、学校やカリキュラム評価の重視、公財政支出による支援、補習・特別授業の充実、少人数クラスの実現、現場の裁量権拡大、達成目標の数値化と評価等、さまざまな要因が指摘されているが、その背景にある基本的な理念は「平等な教育の機会」である(福田, 2006)。

また、フィンランドでは、学校図書館や公共図書館が充実している。学校教育においても、読書や調べ学習等、子どもの主体性を重視した学びを積極的に取り入れており、読み書きのスキルや批判的な読解力の向上に大きな成果をあげている。

(4) メディア

フィンランドは、活字メディアの人气が高く、新聞の発行部数は年間330万部(220紙:世界第3位:人口比で欧州第1位)、雑誌は、一般誌300誌、専門誌2000誌、雑誌以外の書籍の出版数は13,000冊である(フィン

ランド大使館, 2004)。

放送メディアは、国営の公共放送会社、フィンランド国営放送 (YLE : 本編 pp.67~72) が全国放送テレビチャンネル 5 局とラジオ 13 局を持ち、国内で圧倒的な人気を誇っている。この他、フィンランドには民放のラジオ放送 60 局とテレビ全国放送 2 局、地方テレビ 30 局がある (フィンランド大使館, 2004)。YLE に次ぐテレビ局は、民放の MTV3 とチャンネル 4 で、視聴時間の占有率は、YLE (TV1&2) が 45%、MTV3 が 42.1%、チャンネル 4 が 7.2% (1998 年) である (European Journalism Centre, 2000)。

ケーブルテレビの普及率も高く、衛星放送はケーブルテレビを通じて視聴可能である。衛星放送の母国語番組はごく少数のペイテレビやスポーツチャンネルに限られており、TV5 Europe、MTV Europe、Eurosport 等、ヨーロッパの放送が人気が高い (European Journalism Centre, 2000)。

地上デジタル波テレビ放送は、2002 年から開始され、2007 年 8 月末までに完全デジタル化を目標としている。

一方、デジタル環境においては、2004 年末現在、インターネット普及率は対人口比 65% で世界 9 位で (財団法人インターネット協会, 2005)、ブロードバンドの普及率は 2006 年現在、全世帯の 62.3% である。1 人当たりのコンピュータ端末、携帯電話、ネットでの銀行取引は世界で最も多く、ノキアやリナックス等、移動体通信技術や情報技術 (IT) はフィンランドの重要な輸出産業にもなっている (フィンランド大使館, 2004)。

また、子どもや若者の間でテレビゲームの人気も高く、2005 年のプレイステーション 2 の販売台数は約 7 万台、同ソフトの販売数は 30 万本以上に上っている (Gaming horizon, 2006)。携帯電話で有名なノキアも、多種多様なモバイルゲームを提供している (Nokia, 2007)。

メディア政策については、スウェーデン同様、メディアの「表現の自由」「独立性」「自主規制」が尊重されており、メディア・コンテンツの監督責任は最終的にメディア自身が負うべきという立場にたっている (European Journalism Centre, 2000)。

【引用文献／資料】

European Journalism Centre 2000. European media landscape: Finland.

[<http://www.ejc.nl/emland/finland.html>] (検索日: 2007 年 1 月 14 日)

フィンランド大使館「フィンランド概略: メディア(2004)」

[<http://www.finland.or.jp/doc/ja/finlando/media.html>] (検索日: 2007 年 1 月 12 日)

外務省「各国・地域情勢: フィンランド」

[<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/finland>] (検索日: 2006 年 8 月 5 日)

Gaming horizon 2006 Finland Sells 70,000 PS2 Units in 2005.

[<http://news.gaminghorizon.com/media2/1138744260.3277.html>] (検索日: 2007 年 1 月 11 日)

Nokia 2007 Nokia Game. [<http://www.nokiagame.com/game/index.htm>] (検索日 : 2007年2月27日)
庄井良信、中嶋博(編)『フィンランドに学ぶ教育と学力』明石書店 2005年。
財団法人インターネット協会『インターネット白書2005』インプレス 2005年。

【参考文献／資料】

Finnish Communications Regulatory Authority(FICORA)
[<http://www.ficora.fi/en/index.html>] (検索日 : 2006年9月30日)
Finnish National Board of Education, Annual Report 2005.
同上、Before- and After-School Activities
同上、Competence-based Qualifications for Adults
同上、Education in Finland 2005.
同上、General Upper Secondary Distance Education.
同上、Immigrant Education in Finland
福田誠二『競争やめたら学力世界一:フィンランド教育の成功』朝日新聞社 2006年。
北川達夫『フィンランド・メソッド入門』経済界 2005年。
T.コポマー(著)川浦康至他(訳)『ケータイは世の中を変える～携帯電話先進国フィンランドのモバイル文化』北大路書房 2004年。
渡邊あや「読解力を高める教育課程の創造的展開～フィンランドの取組を中心に(論説)」『初等教育資料 No.808』平成18年5月号, pp.4-9。